

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第22期) 至 平成17年3月31日

J F E システムズ株式会社
(旧会社名 川鉄情報システム株式会社)

(941457)

第22期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

J F E システムズ株式会社
(旧会社名 川鉄情報システム株式会社)

目 次

頁

第22期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	71
第7 【提出会社の参考情報】	72
1 【提出会社の親会社等の情報】	72
2 【その他の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	75
平成17年3月連結会計年度	77
平成16年3月会計年度	79
平成17年3月会計年度	81

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月24日
【事業年度】	第22期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	JFEシステムズ株式会社 (旧会社名 川鉄情報システム株式会社)
【英訳名】	JFE Systems, Inc. (旧英訳名 Kawatetsu Systems, Inc.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩 橋 誠
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 (旧本店の所在の場所 東京都江東区南砂二丁目36番11号)
【電話番号】	03-3283-7100(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部長 石 井 信 之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	03-3283-7100(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部長 石 井 信 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成16年6月23日開催の第21回定時株主総会の決議により、平成16年12月1日から会社名と英訳名が上記のとおり変更となり、同じく平成16年12月1日から本店を上記のとおり移転しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	28,182,966	—	35,664,653	36,425,227	33,392,163
経常利益 (千円)	1,223,817	—	1,886,057	1,357,094	797,512
当期純利益 (千円)	596,391	—	934,166	500,085	217,222
純資産額 (千円)	—	—	7,167,480	7,460,323	7,486,147
総資産額 (千円)	—	—	17,817,404	17,904,680	18,176,054
1株当たり純資産額 (円)	—	—	91,270.60	94,999.65	95,328.51
1株当たり当期純利益 (円)	40,960.95	—	11,895.66	6,368.08	2,766.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	40.2	41.7	41.2
自己資本利益率 (%)	—	—	13.7	6.8	2.9
株価収益率 (倍)	16.3	—	10.3	24.5	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,789,961	—	675,681	15,460	488,657
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,236,316	—	△725,838	△448,792	△1,061,927
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△710,016	—	565,822	173,616	288,616
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	735,636	—	869,922	610,205	325,550
従業員数 (人)	—	—	1,597	1,599	1,550

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第18期については、唯一の子会社であった北京科宝系統工程有限公司が、平成13年1月1日出資持分を売却することにより子会社でなくなったため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表及び連結剰余金計算書は作成しておりません。第19期については、連結財務諸表を作成しておりません。第20期については、平成14年4月1日に川商インフォメーション・テクノロジー株式会社（現K I Tシステムズ株式会社）の株式を取得し同社を連結子会社といたしましたので、連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	28,007,697	30,698,630	30,344,460	31,189,030	29,021,792
経常利益 (千円)	1,306,328	1,614,916	1,687,044	1,046,606	561,145
当期純利益 (千円)	653,090	872,602	907,540	459,977	170,400
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957
発行済株式総数 (株)	15,706	78,530	78,530	78,530	78,530
純資産額 (千円)	5,999,503	6,442,260	7,144,784	7,391,541	7,374,664
総資産額 (千円)	13,482,595	15,148,764	16,015,024	16,025,725	16,085,456
1株当たり純資産額 (円)	381,987.99	82,035.66	90,981.59	94,123.79	93,908.87
1株当たり配当額 (円)	12,000	2,600	2,800	2,800	2,800
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	44,855.10	11,111.71	11,556.60	5,857.34	2,169.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.5	42.5	44.6	46.1	45.8
自己資本利益率 (%)	12.8	14.0	13.4	6.3	2.3
株価収益率 (倍)	14.9	18.5	10.6	26.6	65.9
配当性向 (%)	28.9	23.4	24.2	47.8	129.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	1,579,384	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△986,540	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△976,472	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	354,430	—	—	—
従業員数 (人)	1,347	1,338	1,374	1,378	1,326

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第19期における持分法を適用した場合の投資利益については、当社には子会社及び関連会社がありませんので記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第18期の1株当たり配当額12,000円には、上場記念配当2,000円を含んでおります。

5 平成14年2月20日に1株を5株とする株式分割を実施いたしました。なお、第19期の1株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

年月	事業の変遷
昭和58年9月	当社(当時の名称：川鉄システム開発株式会社)設立
昭和61年4月	川崎製鉄株式会社より本社システム部門業務を移管
昭和62年2月	川崎製鉄株式会社及びそのグループ企業を対象とした全国回線リセールサービス網(かわてつネット)完成 一般第2種電気通信事業者として届け出
昭和63年10月	川崎製鉄株式会社より工場システム部門業務を移管
平成2年2月	通商産業省よりシステムインテグレーターとして認定
平成2年4月	幕張システムプラザ開設
平成3年6月	北京科宝系統工程有限公司設立(第16期～第18期 連結子会社)
平成4年11月	東京都江東区豊洲に本社を移転
平成5年8月	株式会社川鉄インテリジェントシステムズを吸収合併
平成6年10月	川崎製鉄株式会社よりシステム・エレクトロニクス事業部の営業を譲り受け社名を川鉄情報システム株式会社に変更
平成8年3月	北京科宝系統工程有限公司がISO9001認証取得
平成8年11月	ISO9001認証取得(旧ビジネスシステム事業部)
平成10年5月	豊田事務所開設
平成10年7月	川崎製鉄株式会社より情報システム部を移管
平成10年10月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得
平成11年7月	東京都江東区南砂に本社を移転
平成12年3月	全事業部門でISO9001認証取得完了
平成13年1月	北京科宝系統工程有限公司に対する当社出資持分を譲渡 同社は連結子会社ではなくなる
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成14年4月	川商インフォメーション・テクノロジー株式会社を連結子会社化(平成15年7月に商号をKITシステムズ株式会社に変更)
平成16年12月	東京都千代田区丸の内には本社を移転 商号をJFEシステムズ株式会社に変更

3 【事業の内容】

当社及び連結子会社K I Tシステムズ株式会社（以下、当社グループという）はコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション(以下、SIという)を主たる業務としております。SI事業のうち、対象分野及び業務形態の違いから、さらにビジネスアプリケーション・システム事業部門とプロダクトベース・ソリューション事業部門の2事業部門に分類しております。

ビジネスアプリケーション・システム事業部門及びプロダクトベース・ソリューション事業部門の概要は次のとおりであります。

<ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様な業務ニーズに対応したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・製造、流通業界向け：販売・生産管理システム、物流・在庫管理システム、人事管理システム、原価管理システム 等
- ・金融業界向け：勘定系システム、年金システム、不動産信託システム 等
- ・自治体向け：国民健康保険システム、国民年金システム、市民税システム 等
- ・病院向け：医薬品・医用材料在庫管理システム 等
- ・情報通信機器販売及び付帯サービス

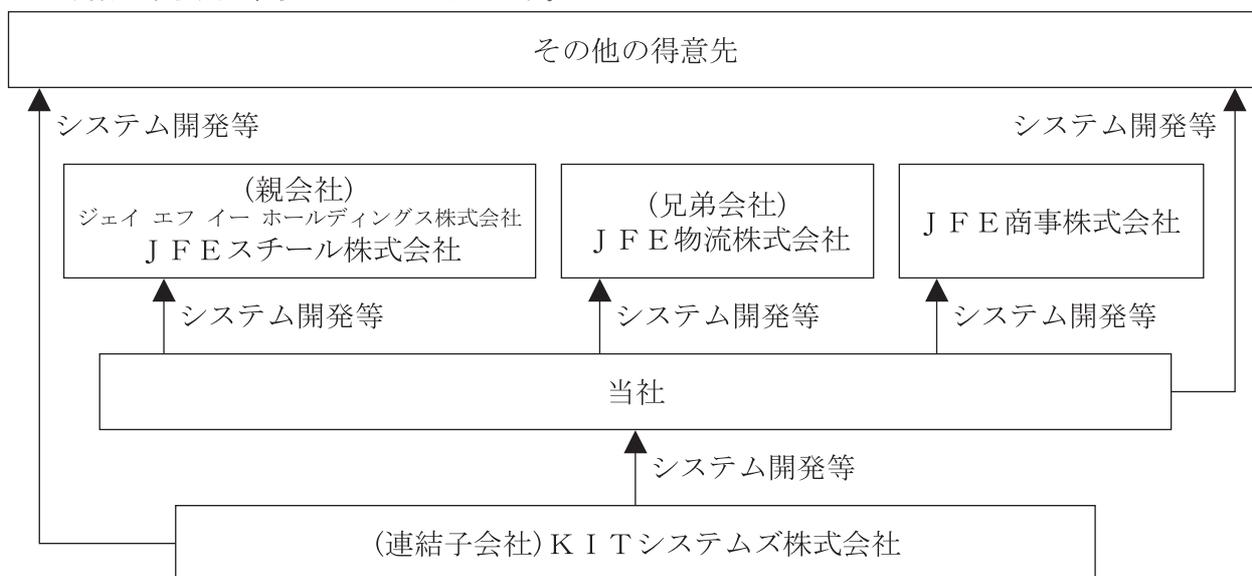
<プロダクトベース・ソリューション事業部門>

ネットワークやデータベースなど重要な技術分野におけるソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・EC・EDIシステム(電子商取引、電子データ交換) ・CRMシステム(顧客情報の収集、分析)
- ・コンタクトセンターシステム(電話、インターネットとコンピュータの連繋)
- ・データベースアプリケーションシステム(データ分析)
- ・電子帳票システム(帳票データの電子化) ・情報通信ネットワークの構築、運用

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
ジェイ エフ イー ホールディングス株 式会社	東京都 千代田区	100,000,000	鉄鋼事業・エンジ アリング事業等を行 う子会社の株式所有 による支配管理等	被所有 67.7 (67.7)	当社の親会社であるJFE スチール株式会社の完全親 会社であります。	(注)
JFEスチール株式 会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 67.7 (2.5)	コンピュータシステムの開 発及び運用保守を行って いる他、賃借料の支払、役員 の兼任があります。	(注)

- (注) 1 有価証券報告書を提出しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
KITシステムズ株 式会社	東京都 台東区	200,000	企業向けシステム開 発・運用、情報通信 機器販売・付帯サー ビス	所有 67.5	システム開発の委託を行っ ている他、役員の兼任があ ります。	(注)

- (注) 1 特定子会社であります。
2 KITシステムズ株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,818,427千円
	(2) 経常利益	293,432千円
	(3) 当期純利益	135,736千円
	(4) 純資産額	744,334千円
	(5) 総資産額	2,977,983千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	1,246
プロダクトベース・ソリューション事業部門	187
共通部門	117
合 計	1,550

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,326	39.5	11.7	6,263,870

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。
3 上記の従業員数には、J F E スチール株式会社からの出向受入408名を含みます。
なお、当社は川崎製鉄株式会社（現 J F E スチール株式会社）の情報システム部門の段階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきた一方で、会社設立直後の昭和59年以降、社員の補充は基本的に、当社独自の新卒採用及び中途採用で行っており、また J F E スチール株式会社の人事制度では管理職・係長以上について52歳到達時をもって出向先グループ会社へ移籍することになっていることから、上記の出向者数は年々減少していきます。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありませんが、会社と従業員との関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益の好調さが持続する中、世界経済の着実な回復に伴って景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、顧客企業の収益回復をうけたIT投資の活発化が予想されたものの、全般的にソフトウェア投資の先送り傾向がみられ、価格動向も依然として厳しい状況が継続するなど、期待どおりの回復には至らないまま推移いたしました。

当社グループにおきましても、市場環境が厳しい中、不採算案件の発生やその対応による他案件獲得の機会損失、ならびにプロダクトベース・ソリューション事業の一部で損益が悪化したことなどにより、売上・利益両面で前年同期を下回る結果となりました。

このような状況の下、当社グループは昨年下半年より平成18年度までの中期計画をスタートさせました。その骨子は①固有の強みを生かした製造流通分野の受注拡大、②パートナー比率の拡大や開発生産性向上によるコスト競争力の強化、③JFEグループの中核的情報サービス会社としてのJFEグループ企業向けITサポートの拡大であります。

それらの実現に向けて、お客様のニーズをいち早く把握し、他社にない強みや専門的なノウハウをさらに増強していくために、サービス商品を中心とした営業体制から、顧客・業種を中心とした営業体制へ転換いたしました（平成16年10月に業種セクター制導入、平成17年4月に組織改正）。さらに、コスト競争力強化に向けて、高生産性開発手法やパッケージの適用など、付加価値の高い情報システムを短期間・低コストで構築するための、ツール・技法の教育と整備に注力するとともに、平成16年10月にプロジェクト推進部を設置し、プロジェクトマネジメント強化による不採算案件の発生防止に取り組ましました。また、当連結会計年度業績の悪化が顕著であった一部事業に関しては、体制のスリム化等により、収益回復に努めました。

当連結会計年度における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

<ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

情報システム統合案件により、JFEスチール株式会社向けの売上が増加したものの、JFEスチール株式会社向け以外では、金融業界向けの減少、並びに重点分野である製造流通業界向けでの新規開拓が遅れたこと、および不採算案件への対応による機会損失などにより、売上高は減少しました。また、連結子会社であるKITシステムズ株式会社の売上高も大型の機器販売があった前期に比べ減少しました。この結果、当連結会計年度の当事業部門の売上高は前連結会計年度に比べ6.4%減の27,872百万円となりました。

<プロダクトベース・ソリューション事業部門>

電子帳票システム事業における顧客基盤の拡大や、食品トレサビリティのニーズの高まりに対応したデータベース商品事業の伸びがみられたものの、コンタクトセンターシステム事業における新商品の立ち上がりの遅れなどにより、当連結会計年度の当事業部門の売上高は前連結会計年度に比

べ17.0%減の5,520百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ8.3%減の33,392百万円となりました。売上高の減少に加え、不採算案件の発生や一部事業での損益悪化により、営業利益は前連結会計年度に比べ43.7%減の794百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ41.2%減の797百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ56.6%減の217百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ284百万円減少し325百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ473百万円増加し488百万円となりました。これは、法人税等の支払額が前連結会計年度に比べ925百万円減少の192百万円となったこと、前連結会計年度にはなかった法人税等の還付額が246百万円あったこと等の要因があり、税金等調整前当期純利益の減少を補ったことが主な要因であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ613百万円増加し1,061百万円となりました。これは、本社移転に伴う有形固定資産の取得の増加、社外からのソフトウェア購入及び社内開発による商品開発並びに社内利用システム開発を中心とした無形固定資産の取得の増加が主な要因であります。

以上により、当連結会計年度の営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローの合計は、前連結会計年度に比べ139百万円支払超過額が増加し573百万円の支払超過となりました。

この支払超過額と配当金の支払額及び少数株主への配当金の支払額を賄うために、当連結会計年度の財務活動により調達したキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ115百万円増加し288百万円となり、現金及び現金同等物の減少額はほぼ前連結会計年度並みの284百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	24,450,097	△5.3
プロダクトベース・ソリューション事業部門	4,761,469	△8.7
合計	29,211,566	△5.9

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	29,460,295	0.1	4,199,797	60.8
プロダクトベース・ソリューション事業部門	5,579,069	△16.5	492,563	13.6
合計	35,039,364	△3.0	4,692,360	54.1

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	27,872,033	△6.4
プロダクトベース・ソリューション事業部門	5,520,130	△17.0
合計	33,392,163	△8.3

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
JFEスチール株式会社	13,751,247	37.8	14,602,228	43.7

3 【対処すべき課題】

(1) 環境認識と当社の特徴

情報システムは、企業の競争力強化や公的機関の効率化・サービス向上のインフラとして不可欠であり、景気の回復をうけて、情報システム投資は今後増大していくと思われます。しかしながら、一方で投資回収メリットや、価格に対する要求は一層強まることが予想され、同業各社間での競争は激しさを増していくと思われます。

当社は上場している情報サービス会社の中では数少ない、製造業を母体とするSI会社であります。鉄鋼業向けのシステム構築で培った技術力を活かし、お客様からのより厳しい選択に対応するための課題に取り組むことにより、事業拡大をはかってまいります。

(2) 経営戦略上の基本方針

このような環境認識をふまえ、下記の方針に沿った取組みを行います。

① 受注力の強化（製造・流通分野の拡大）

得意分野である製造・流通業界向けを重点ターゲットと定め、当社ならではの技術・サービス提供により受注力強化、事業拡大を目指します。

② 収益率向上のための競争力強化

顧客のシステム投資メリットを拡大する付加価値の高い提案やコスト競争力強化に取り組むことにより、収益率向上につなげてまいります。

③ J F Eグループのビジネス革新に対応した情報システムサポートの拡大

J F Eグループの情報システムを担う中核企業として、J F Eグループのビジネス拡大をIT面で支えるべく、新たなシステム化の提案や技術力強化に努めます。

(3) 対処すべき課題

経営戦略上の基本方針に沿って下記の施策を実行いたします。

① 「受注力の強化（製造・流通分野の拡大）」に向けて

- ・お客様のニーズをいち早く把握し、他社にない強みや専門的なノウハウをさらに増強していくために、サービス・商品を中心とした営業体制から、顧客・業種を中心とした営業体制へ転換いたします。（平成17年4月1日付で組織改正を実施しております。）
- ・製造・流通業界向けをターゲットとして受注活動を行う上で、当社にない技術・ノウハウを補完すべく、パートナーとの提携を推進いたします。

② 「収益率向上のための競争力強化」に向けて

- ・高生産性開発手法やパッケージの適用など、付加価値の高い情報システムを短期間・低コストで構築するための、当社ならではのツール・技法の研究と整備を行います。
- ・パートナー会社との連携を高めることにより、開発案件への柔軟な対応やシステム構築の効率化をはかります。
- ・プロジェクトマネジメントの強化による不採算案件の発生防止に努めてまいります。

③ 「J F Eグループのビジネス革新に対応した情報システムサポートの拡大」に向けて

- ・J F Eスチール株式会社における統合効果を最大限に発揮させるために、新たに構築した基盤

を生かしたポスト新統合案件の発掘・提案に積極的に取り組みます。

- ・システムリフレッシュへの対応やアウトソーシングの受託拡大など、J F Eグループ会社へのシステムサポートを拡大します。

4 【事業等のリスク】

当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び同社の完全子会社であるJ F Eスチール株式会社が議決権の67.7%を保有する両社の連結子会社であります。当社グループは、主に企業向けのコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーションを主たる業務としております。当社グループの収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

① 当社グループの事業

a. 国内景気と需要家のIT投資動向

当社グループの顧客は、国内における製造、流通、金融、サービス、病院等の様々な業界に広がっております。従って、国内景気の状態を背景とした各業界及び顧客のIT投資需要動向は、当社グループの受注高及び売上高に影響を及ぼします。また、当社グループは、各需要業界における顧客企業からの受注獲得に際しては、競合他社との競争に直面しております。

因みに、当連結会計年度におけるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及びJ F Eスチール株式会社に対する当社グループの売上高比率は43.8%となっております。

b. また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・システム構築に係るツール、技法の整備の状況
- ・システム構築コストの削減の状況
- ・システム構築におけるプロジェクト管理の状況
- ・当社が開発したシステム製品に係る品質、納期の状況

② 退職給付費用・債務

当社グループは、退職給付費用及び債務については、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来に亘って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

ビジネスアプリケーション・システム事業部門関連では、重点課題であるシステム開発コスト競争力強化を狙いとした高生産性開発手法の導入・普及のための活動に引き続き取り組みました。プロダクトベース・ソリューション事業部門関連では、ネットワーク管理サービス、EAI（異種のアプリケーション間でデータを連携させる基盤ソフト及び基盤技術）システム等の事業化に向けた調査・研究、並びにVoIP（インターネットやイントラネット等のIPネットワーク上で音声データを送受信する技

術)に対応したコンタクトセンターシステムのレベル向上等の技術テーマに取り組みました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は197百万円であり、事業部門別の主なテーマは次のとおりであります。

(1) ビジネスアプリケーション・システム事業部門

・高生産性開発手法の導入・普及

当事業部門に係る研究開発費は141百万円であります。

(2) プロダクトベース・ソリューション事業部門

・ネットワーク管理サービス事業化検討

・EAIシステム事業拡大のための調査・検討

・VoIP対応コンタクトセンターシステムのレベル向上のための技術検討

当事業部門に係る研究開発費は50百万円であります。

(3) 事業部門共通

・IT基盤技術関連テーマ

事業部門共通の研究開発費は5百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益の好調さが持続する中、世界経済の着実な回復に伴って景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループが属する情報サービス業界におきましては、当初はこのような景気の回復を背景として顧客企業のIT投資がある程度活発になることも期待されておりましたが、実際はソフトウェア投資については先送り傾向が依然として継続し、また、同業会社間の受注獲得競争の激化に伴う価格等の条件についても厳しい状況に変化はなく、顧客企業のIT投資は当初の期待どおりの本格的な回復には至らずに、収益面では引き続き厳しい状況が続きました。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ8.3%減の33,392百万円となりました。

ビジネスアプリケーション・システム事業部門の売上高は、前連結会計年度に比べ6.4%減の27,872百万円となりました。JFEスチール株式会社の新統合システム構築により同社向けの売上高は増加いたしました。一般顧客向けでは、金融業界向けシステムの受注減及び製造流通業界向け案件の延期と新規顧客開拓の遅れに加え、一部の案件の対応に人と時間を集中的に投下せざるを得なかったことにより新規案件の獲得にマイナスの影響があったこと、及び連結子会社KITシステムズ株式会社においても大型の機器販売があった前連結会計年度に比べ減収となったこと、等が売上高の減少を余儀なくされた主たる要因であります。

プロダクトベース・ソリューション事業部門の売上高は、前連結会計年度に比べ17.0%減の5,520百万円となりました。電子帳票システム事業における顧客基盤の拡大や、食品の安全性問題

がクローズアップされている中、食品トレサビリティへのニーズの高まりに対応した商品情報DB「Mercrius」の引き合いは堅調でしたが、コンタクトセンターシステム事業における新商品の立ち上がりの遅れ等による売上高の減少を補うまでには至りませんでした。

③ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ41.2%減の797百万円となりました。これは、売上高が前連結会計年度に比べ減少したことに加え、受注条件の悪化による全般的な価格の低下、一部の不採算案件の影響等の要因により売上総利益率が低下したことが主な要因であります。

④ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ56.6%減の217百万円となりました。これは、経常利益の減少に加え、本社移転費用を134百万円、商号変更費用を45百万円、子会社事務所移転費用を34百万円、会員権評価損を25百万円、それぞれ特別損失に計上したことが要因であります。

(2) 資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上並びに売上債権の減少等の増加要因により、488百万円となりました。これに対し、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、無形固定資産を主とした固定資産の取得支出があり、1,061百万円となりました。これらを合計したネットの支出超過額と配当金の支払等をまかなうために、株式会社JFEファイナンスに対する短期貸付金を取り崩すととも短期借入金による資金調達を行いました。その結果、財務活動により調達したキャッシュ・フローは288百万円となりました。

② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに営業費用としての人件費や広告宣伝費等の経費が、その中心であります。

③ 財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品及びその他経費が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によってまかなっております。当連結会計年度末の短期借入金の残高は2,815百万円であり、内訳は銀行からの借入金が2,400百万円、株式会社JFEファイナンスからの借入金が415百万円となっております。

また、当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の連結子会社である株式会社JFEファイナンスとの間でキャッシュマネジメントシステム（CMS）利用契約を締結しており、当連結会計年度においてCMSを利用した当社の同社への資金貸付累計額は4,050百万円、借入累計額は4,815百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における新規設備投資のうち主なものは、当社が平成16年12月に東京都江東区南砂から東京都千代田区丸の内内に本社を移転したことに伴う入居工事関係が98百万円、当社によるIT資産統合管理サービス開始に伴うソフトウェア等の取得・ネットワーク機器の導入が50百万円であります。当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

① 設備

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	摘要
			有形固定資産		合計		
			建物	土地 (面積㎡)			
幕張システムプラザ (千葉市美浜区)	全部門	事務所	1,246	329 (1,118.45)	1,576	284	

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の設備はありません。

② 賃借設備

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)	摘要
本社及び東京事業所 (東京都千代田区)	全部門	事務所	343	258	賃借
東京事業所(神戸) (神戸市中央区)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	179	163	賃借
千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	171	53	賃借
西日本事業所 (岡山県倉敷市)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	254	76	賃借
中部事業所 (愛知県半田市)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	56	25	賃借

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 年間賃借料は月額賃借料の12倍を記載しております。

③ リース又はレンタル

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース 又は レンタル料	摘要
千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	コンピュータシステム機器更新	273百万円	レンタル
		品質情報システムデータベースサーバ	38百万円	リース・レンタル
		アウトソーシング対応コンピュータ機器導入	40百万円	リース・レンタル
		ビジネスコンピュータ系ホストプリンタ導入	33百万円	リース・レンタル
西日本事業所 (岡山県倉敷市)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	ビジネスコンピュータ更新	348百万円	レンタル
		バックボーンLAN	112百万円	リース・レンタル
		水島所内LAN更新	59百万円	リース・レンタル
		操業系・管理系磁気ディスク装置	47百万円	レンタル

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間リース又はレンタル料は月額リース又はレンタル料の12倍を記載しております。

(2) 国内子会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

① 設備

該当事項はありません。

② 賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)	摘要
K I Tシステムズ株式会社	本社 (東京都台東区)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	事務所	186	94	賃借

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間賃借料は月額賃借料の12倍を記載しております。

③ リース又はレンタル

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備等の新設

当連結会計年度末現在の設備の新設に係る投資予定額は、2,570百万円（うちリース・レンタル料支払総額 1,487百万円）で、重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	投資対象内容	投資予定金額(百万円)					資金 調達方法	工期	
			リース 又は レンタル	長期前 払費用	ソフトウ ェア	合計	既支 払額		着手予定 年月	完了予定 年月
当社 西日本事業所 (岡山県倉敷市)	ビジネスアプリ ケーション・シ ステム事業部門	JFEスチール株 が使用するビジネ スコンピュータの 更新	408	16	—	424	34	自己資金 及び 借入金	平成17年 4月	平成17年 10月
当社 中部事業所 (愛知県半田市)	ビジネスアプリ ケーション・シ ステム事業部門	JFEスチール株 が使用する基幹サ ーバの更新	60	60	—	120	—	自己資金 及び 借入金	平成17年 4月	平成18年 1月
当社 西日本事業所 (岡山県倉敷市)	ビジネスアプリ ケーション・シ ステム事業部門	JFEスチール株 が使用するPCの 更新	75	12	14	101	—	自己資金 及び 借入金	平成17年 10月	平成18年 3月

(注) 「投資予定金額」の「リース又はレンタル」欄は今後の各年支払額の総額であります。

(2) 重要な設備等の除却等

設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	—
計	78,530	78,530	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月8日	1,250	15,706	467,500	1,390,957	766,250	1,959,235
平成14年2月20日	62,824	78,530	—	1,390,957	—	1,959,235

(注) 1 平成13年3月8日 有償・一般募集 ブックビルディング方式による募集

発行価格1,050,000円 引受価額 987,000円

発行価額 748,000円 資本組入額374,000円

2 平成14年2月20日 普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行いました。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	11	36	5	—	2,461	2,518	—
所有株式数 (株)	—	2,220	127	56,495	344	—	19,344	78,530	—
所有株式数 の割合(%)	—	2.83	0.16	71.94	0.44	—	24.63	100.00	—

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	51,165	65.15
J F E システムズ社員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,736	6.03
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,500	3.18
住友生命保険相互会社(特別勘定) (常任代理人 日本トラスティ・サ ービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見1丁目4番35号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	521	0.66
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区道修町2丁目5番14号	500	0.64
J F E アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	500	0.64
J F E 電制株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	500	0.64
J F E メカニカル株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	500	0.64
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サ ービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	500	0.64
J F E 物流株式会社	東京都墨田区錦糸1丁目2番1号	500	0.64
計	—	61,922	78.85

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	78,530	—	—
総株主の議決権	—	78,530	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株(議決権9個)含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。企業体質の一層の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、配当につきましては業績に応じて安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期は1株につき2,800円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の研究開発投資や設備投資及び財務体質の強化に活用して事業の拡大に努めてまいり所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	930,000	1,490,000 □421,000	238,000	220,000	182,000
最低(円)	611,000	550,000 □198,000	119,000	113,000	132,000

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2 □印は、平成13年12月31日現在の株主に対して株式分割をしておりますので、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	149,000	148,000	141,000	148,000	144,000	153,000
最低(円)	140,000	132,000	135,000	136,000	137,000	142,000

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
代表取締役社長	営業本部長、第1総括部、営業企画推進部、組立製造営業部、プロセス製造営業部の担当	岩橋 誠	昭和19年10月27日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 常務取締役退任 当社 顧問 当社 代表取締役社長(現任)	49
常務取締役	開発本部長並びにプロジェクト推進部、コンサルティング部、SIソリューション第1開発部、SIソリューション第2開発部、システムインノベーション部、基盤システム事業部、KCプロジェクトの担当及びコンサルティング部長、幕張システムプラザ所長	南部 正悟	昭和21年2月1日生	昭和43年4月 昭和63年10月 平成5年1月 平成7年7月 平成10年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月	川崎製鉄株式会社入社 当社に出向 千葉事業所システム開発グループ次長 当社 千葉事業所副所長 当社 関西事業所設計開発部長 当社に転籍 関西事業所長 当社 取締役 (システムインテグレーション事業部副事業部長並びに品質技術管理部、技術開発部の担当及び幕張システムプラザ所長) 当社 取締役 (システムインテグレーション事業部副事業部長並びにコンサルティング部、技術開発部の担当及びコンサルティング部長、幕張システムプラザ所長) 当社 取締役 (システムインテグレーション事業部開発本部長並びにコンサルティング部、KCプロジェクトの担当及びコンサルティング部長、KCプロジェクトリーダー、幕張システムプラザ所長) 当社 常務取締役 (開発本部長並びに金融公共開発部、製造流通開発部、基盤システム事業部、コンサルティング部、KCプロジェクトの担当及びコンサルティング部長、幕張システムプラザ所長) 当社 常務取締役(現任)	58
常務取締役	第2事業部門の管掌並びに東京事業所長、第2総括部、JFEスチールシステム統合プロジェクトの担当	谷利 修己	昭和23年12月20日生	昭和47年4月 昭和63年10月 平成8年7月 平成11年7月 平成13年1月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月	川崎製鉄株式会社入社 当社に出向 千葉事業所システム開発グループ主席課長 当社 コミュニケーションシステム事業部ネットワークシステム部長 当社 ネットワークソリューション事業部副事業部長兼EC/EDI営業部長 当社に転籍 ネットワークソリューション事業部副事業部長兼EC/EDI営業部長 当社 取締役 (第2総括部の担当) 当社 取締役 (第2総括部、JFEスチールシステム統合プロジェクト、グループ情報化推進部、東京事業所の担当並びに第2総括部長) 当社 常務取締役 (第2事業部門の管掌並びに第2総括部、JFEスチールシステム統合プロジェクト、東京事業所の担当) 当社 常務取締役(現任)	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
取締役	千葉事業所長並びに品質技術管理部の担当	船谷 幹夫	昭和21年10月6日生	昭和46年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成7年7月 同社 情報システム部システム室長 平成8年6月 兼ねて 当社 取締役 平成8年7月 川崎製鉄株式会社 情報システム部長 平成10年7月 当社に出向 取締役 (東京事業所の担当) 平成11年1月 当社に転籍 取締役 (東京事業所の担当) 平成11年6月 当社 取締役 (千葉事業所長並びに千葉事業所の担当) 平成13年6月 当社 取締役 (千葉事業所長並びにプロコン開発部、品質技術管理部、ネットワーク基盤センターの担当及びネットワーク基盤センター長) 平成15年6月 当社 取締役 (千葉事業所長並びにプロコン開発部、品質技術管理部、IT基盤センターの担当) 平成16年6月 当社 取締役(現任)	60
取締役	営業本部副本部長並びに金融営業部、公共営業部、医療営業部、西日本営業部、プロダクト営業部、グループ情報化推進部、豊田事業所の担当	野村 信三	昭和23年8月20日生	昭和47年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年7月 同社 プロジェクト営業部長兼中部新国際空港プロジェクト班勤務 平成15年4月 当社に転籍 EC/EDIソリューション事業部長付主任部員 平成15年6月 当社 取締役 (システムインテグレーション事業部営業本部長補佐並びに金融公共営業部、西日本システムインテグレーション部の担当) 平成16年6月 当社 取締役 (営業本部副本部長並びに金融公共営業部、コンタクトセンターシステム営業部、DBアプリケーション営業部、西日本システムインテグレーション部、e-ドキュメントシステム部、グループ情報化推進部の担当) 平成17年4月 当社 取締役 (営業本部副本部長並びに金融営業部、公共営業部、西日本営業部、プロダクト営業部、グループ情報化推進部の担当) 平成17年6月 当社 取締役(現任)	33
取締役	総務部、業務部、企画人事部の担当	稲井 直樹	昭和25年1月26日生	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成元年7月 同社 鉄鋼営業本部ステンレス営業部ステンレス建材グループ長 平成4年7月 同社 LSI事業部宇都宮工場総務室総務チームリーダー 平成7年4月 同社 LSI事業部営業・開発部主任部員 平成8年5月 同社 人事部付川鉄ライフ株式会社出向 労働部労働室長 平成9年7月 同社 人事部付川鉄ライフ株式会社出向 人事部長 平成14年4月 当社に転籍 企画人事部長 平成14年6月 当社 取締役 (総務部、業務部、企画人事部の担当並びに企画人事部長) 平成16年6月 当社 取締役(現任)	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
取締役	開発本部副本部長並びに西日本開発部、プロダクトソリューション第1開発部、プロダクトソリューション第2開発部の担当	浅野 有一郎	昭和24年 5月25日生	昭和51年 4月 川崎製鉄株式会社入社 平成 6年10月 当社に出向 企画業務部企画グループ主任部員 平成 9年 7月 当社 企画部長 平成10年 7月 当社 第1事業本部総括部長 平成12年 9月 当社 コンタクトセンターソリューション事業部副事業部長兼技術部長 平成13年 7月 当社に転籍 CRMソリューション事業部長兼DBアプリケーションシステム部長 平成14年 6月 当社 取締役 (CRMソリューション事業部長並びにDBアプリケーションシステム部長) 平成15年 6月 当社 取締役 (CRMソリューション事業部長並びにe-ドキュメントシステム部の担当) 平成16年 6月 当社 取締役 (開発本部副本部長並びにコンタクトセンターシステム技術部、DBアプリケーション技術部の担当) 平成17年 4月 当社 取締役(現任)	52
取締役	西日本事業所長並びに中部事業所の担当	畠山 廣造	昭和23年 5月15日生	昭和46年 4月 川崎製鉄株式会社入社 昭和63年10月 当社に出向 水島事業所システム開発グループ次長 平成 7年 7月 当社 ビジネスシステム事業部第1営業部長 平成 9年 7月 当社 ビジネスシステム事業部システムデザインセンター長 平成12年 6月 当社に転籍 システムインテグレーション事業部ビジネスシステム開発部長 平成12年 9月 当社 第1総括部長 平成14年 7月 当社 西日本事業所副所長 平成16年 6月 当社 取締役(現任)	18
取締役		木下 仁	昭和33年 7月19日生	昭和58年 4月 川崎製鉄株式会社入社 昭和63年10月 当社に出向 千葉事業所開発グループ 平成13年 7月 当社 ネットワーク基盤センター次長 平成15年 4月 JFEスチール株式会社 IT総括部主任部員(副部長) 平成17年 4月 同社 IT総括部主任部員(部長)兼ジェイエフイーホールディングス株式会社企画部門(現任) 平成17年 6月 兼ねて 当社 取締役(現任)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
常勤監査役		三浦克己	昭和19年11月18日生	昭和43年4月 平成6年7月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 化学事業部化成部品部長 当社に転籍 取締役 (総務部、業務部、企画人事部、株式公開準備室の担当、企画人事部長) 当社 常務取締役 (システムインテグレーション事業部副事業部長) 当社 常務取締役 (システムインテグレーション事業部営業本部長並びに製造流通営業部、メディカルシステム部、豊田事業所の担当) 当社 常務取締役 (営業本部長並びに製造流通営業部、メディカルシステム部、第1総括部、マーケティング部、豊田事業所の担当) 当社 監査役(現任)	36
常勤監査役		戸部俊一	昭和23年6月19日生	昭和46年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成16年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 ソウル事務所海外勤務 JFEスチール株式会社ソウル事務所主任部員 当社 常勤監査役(現任)	4
監査役		内藤信行	昭和26年2月12日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成15年6月	日本鋼管株式会社入社 同社 情報システム部長 JFEスチール株式会社IT総括部長(現任) 兼ねて 当社 監査役(現任)	—
監査役		若林荘太郎	昭和24年5月24日生	昭和49年4月 平成12年8月 平成15年4月 平成15年6月	日本鋼管株式会社入社 同社 総務・人事部門法務・総務統括グループ主幹 JFEスチール株式会社法務部長(現任) 兼ねて 当社 監査役(現任)	—
計						430

(注) 監査役戸部俊一、内藤信行、若林荘太郎の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実現させるための体制整備を重要な経営課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

特にコンプライアンスの徹底やリスク管理についてレベルの向上を図るべく、体制の整備を進めております。また、経営の透明性に関しては株主総会を充実させるとともに、IR活動を通じて、市場との対話を積極的に行い、経営に反映してまいり所存であります。

(1) 会社の機関の内容

株主総会については、当社の最高意思決定機関として、多くの株主が出席しやすいように毎年いわゆる株主総会集中日を避けた日に定時株主総会を開催しております。

取締役会については、毎月定例的に開催するとともに必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会を構成する取締役は、本有価証券報告書提出日現在で9名であります。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会を構成する監査役は、本有価証券報告書提出日現在で常勤監査役2名と非常勤監査役2名の計4名（うち社外監査役3名）の体制となっております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

内部統制に関しては、専任部署として内部監査室を設置し、監査役会との連携を図っております。さらにコンプライアンスの徹底を図るべく、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。また、災害等を含む会社に影響を及ぼす重大危機発生時の迅速な対処を目的として、同じく社長を委員長とする全社危機管理委員会を設置しております。

内部監査に関しては、社長直属の専任部署である内部監査室が担当し、組織体制の整備状況及び業務の執行状況を評価し、改善策を社長に直接提案することにより、経営に寄与することを目的とした活動を行っております。内部監査室の要員は専従2名で、監査役及び監査役会と連携し、当社及び当社の子会社の全事業部門及び事業所における業務活動全般を対象とした監査を実施しております。

監査役監査に関しては、監査役会にて定めた監査方針及び監査計画に従った業務監査を実施しております。監査役は取締役会及び社内重要会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、各取締役の業務執行状況を監査するとともに適切な提言・助言を行っております。

会計監査に関しては、当社は新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	鳥家 秀夫	新日本監査法人	13年（注）
	谷上 和範		—
	坂井 俊介		—

（注） 同監査法人は、公認会計士の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成17年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補5名であります。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

当社の社外監査役は、本有価証券報告書提出日現在3名であり、そのうち2名はJFEスチール株式会社の従業員を兼務しており、他の1名は同社出身であります。また、本有価証券報告書提出日現在、当社には社外取締役はおりません。なお、当社の社外監査役と当社との間に資本的関係及び取引関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守の観点から、コンプライアンスの徹底をはかるべく、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、年1回以上開催することとしており、併せてコンプライアンスに関して役員、社員に対する啓蒙活動を実施しており、当社の子会社を含めたグループ全体でコンプライアンスの徹底に万全を期しております。

また、災害等を含む会社に影響を及ぼす重大危機発生時の迅速な対処を目的として、社長を委員長とする「全社危機管理委員会」を設置しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬は、平成10年6月30日開催の第15期定時株主総会において決議されており、取締役については200百万円以内（年額）、監査役については40百万円以内（年額）とされております。当事業年度において取締役に支払われた報酬の総額は86百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含んでおりません）であり、監査役に支払われた報酬の総額は26百万円であります。

また、上記役員報酬の支払実績は、全額社内取締役及び常勤監査役に対して支払われたものであります。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度の当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の総額は10百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに第21期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第22期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		260,205		325,550	
2 受取手形及び売掛金		9,329,069		8,399,136	
3 たな卸資産		1,982,746		3,418,806	
4 繰延税金資産		629,728		668,883	
5 その他		658,480		211,845	
貸倒引当金		△2,769		△26,271	
流動資産合計		12,857,460	71.8	12,997,950	71.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		1,429,847		1,406,768	
(2) 土地		329,763		329,763	
(3) その他		91,070		190,840	
有形固定資産合計		1,850,680	10.4	1,927,372	10.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		792,989		798,976	
(2) その他	※3	268,772		546,906	
無形固定資産合計		1,061,762	5.9	1,345,883	7.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		640,198		684,740	
(2) 繰延税金資産		429,045		425,101	
(3) その他		1,136,487		851,685	
貸倒引当金		△70,954		△56,679	
投資その他の資産合計		2,134,776	11.9	1,904,848	10.5
固定資産合計		5,047,219	28.2	5,178,103	28.5
資産合計		17,904,680	100.0	18,176,054	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,008,000		2,876,688	
2 短期借入金		2,300,000		2,815,000	
3 未払金		1,089,678		1,059,950	
4 未払費用		1,770,390		1,366,150	
5 未払法人税等		92,294		304,634	
6 その他		727,194		725,382	
流動負債合計		8,987,558	50.2	9,147,806	50.3
II 固定負債					
1 退職給付引当金		1,250,392		1,304,626	
2 役員退職慰労引当金		12,399		10,985	
3 土地再評価に係る 繰延税金負債	※2	8,532		8,532	
固定負債合計		1,271,325	7.1	1,324,144	7.3
負債合計		10,258,883	57.3	10,471,951	57.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		185,473	1.0	217,955	1.2
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,390,957	7.8	1,390,957	7.6
II 資本剰余金		1,959,235	10.9	1,959,235	10.8
III 利益剰余金		4,087,692	22.8	4,085,031	22.5
IV 土地再評価差額金	※2	12,535	0.1	12,535	0.1
V その他有価証券評価差額金		9,901	0.1	38,387	0.2
資本合計		7,460,323	41.7	7,486,147	41.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,904,680	100.0	18,176,054	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			36,425,227	100.0	33,392,163	100.0
II 売上原価			30,560,137	83.9	28,243,736	84.6
売上総利益			5,865,089	16.1	5,148,427	15.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,454,952	12.2	4,354,150	13.0
営業利益			1,410,136	3.9	794,277	2.4
IV 営業外収益						
1 受取配当金		19,025			20,420	
2 受取手数料		4,751			5,933	
3 債務整理益		—			10,590	
4 還付加算金		—			6,653	
5 その他		6,602	30,379	0.0	7,570	51,168
V 営業外費用						
1 支払利息		13,927			15,339	
2 たな卸資産廃却損		—			15,091	
3 事業譲渡損		—			9,114	
4 固定資産除却損		45,841			—	
5 固定資産売却損		15,569			—	
6 その他		8,083	83,421	0.2	8,387	47,932
經常利益			1,357,094	3.7		797,512
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		2,185	2,185	0.0	6,291	6,291
VII 特別損失						
1 本社移転費用	※3	—			134,553	
2 商号変更費用		—			45,367	
3 子会社事務所移転費用	※4	—			34,891	
4 会員権評価損	※5	8,357			25,003	
5 貸倒損失		167,081			—	
6 土地建物売却損		163,571	339,010	0.9	—	239,816
税金等調整前 当期純利益			1,020,269	2.8		563,987
法人税、住民税 及び事業税		358,648			359,049	
法人税等調整額		123,916	482,564	1.3	△53,250	305,799
少数株主利益			37,619	0.1		40,965
当期純利益			500,085	1.4		217,222

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,959,235		1,959,235
II 資本剰余金期末残高			1,959,235		1,959,235
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,056,457		4,087,692
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		500,085	500,085	217,222	217,222
III 利益剰余金減少高					
配当金		219,884		219,884	
土地再評価差額金取崩額		248,965	468,849	—	219,884
IV 利益剰余金期末残高			4,087,692		4,085,031

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,020,269	563,987
2 減価償却費		661,579	619,250
3 連結調整勘定償却額		24,721	24,721
4 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額		80,924	133,873
5 受取利息及び受取配当金		△19,072	△20,445
6 支払利息		13,927	15,339
7 本社移転費用		—	134,553
8 子会社事務所移転費用		—	34,891
9 貸倒損失		167,081	—
10 土地建物売却損		163,571	—
11 会員権評価損		8,357	25,003
12 売上債権の増減額		△221,605	1,014,756
13 たな卸資産の増減額		△483,112	△1,451,151
14 仕入債務の増減額		△347,211	△157,441
15 未払賞与の増減額		—	△421,509
16 その他		26,426	△11,732
小計		1,095,856	504,099
17 利息及び配当金の受取額		19,072	20,445
18 利息の支払額		△13,669	△14,930
19 本社移転による支払額		—	△45,338
20 子会社事務所移転による支払額		—	△29,518
21 事業譲渡対価の受取額		33,000	—
22 法人税等の支払額		△1,118,798	△192,802
23 法人税等の還付額		—	246,702
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,460	488,657
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△73,236	△232,723
2 有形固定資産の売却による収入		93,000	—
3 無形固定資産の取得による支出		△364,885	△717,581
4 長期前払費用の取得による支出		△97,026	△154,054
5 敷金・保証金返還による収入		—	81,532
6 敷金・保証金差入による支出		—	△48,573
7 その他		△6,644	9,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		△448,792	△1,061,927
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		640,000	515,000
2 長期借入金の返済による支出		△240,000	—
3 少数株主への配当金の支払額		△6,500	△6,500
4 配当金の支払額		△219,884	△219,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		173,616	288,616
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	0
V 現金及び現金同等物の増減額		△259,717	△284,654
VI 現金及び現金同等物の期首残高		869,922	610,205
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	610,205	325,550

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はK I Tシステムズ株式会社 (平成15年7月1日に川商インフォメーション・テクノロジー株式会社から商号変更しております) 1社であり、当該子会社を連結しております。	子会社はK I Tシステムズ株式会社 1社であり、当該子会社を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>子会社において、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外収益の「債務整理益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「債務整理益」は2,339千円であり営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>営業外費用の「事業譲渡損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「事業譲渡損」は6,634千円であり営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は2,577千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「敷金・保証金返還による収入」「敷金・保証金差入による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「敷金・保証金返還による収入」は1,621千円、「敷金・保証金差入による支出」は△7,376千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,436,224千円です。</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 57,584千円</p> <p>※3 無形固定資産のその他には連結調整勘定74,163千円が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,435,088千円です。</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 68,082千円</p> <p>※3 無形固定資産のその他には連結調整勘定49,442千円が含まれております。</p> <p>※4 発行済株式総数 普通株式 78,530株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,527,558千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>566,715千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>139,657千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は163,748千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p>	従業員給料手当	1,527,558千円	従業員賞与	566,715千円	退職給付費用	139,657千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,305,533千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>574,131千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>102,539千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は197,248千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>※3 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>36,223千円</td> </tr> <tr> <td>退去時精算金</td> <td>49,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,330千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,553千円</td> </tr> </table> <p>※4 子会社事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>4,073千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>11,100千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,718千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,891千円</td> </tr> </table> <p>※5 会員権評価損には貸倒引当金繰入額5,760千円が含まれております。</p>	従業員給料手当	1,305,533千円	従業員賞与	574,131千円	退職給付費用	102,539千円	建物除却損	36,223千円	退去時精算金	49,000千円	その他	49,330千円	合計	134,553千円	建物除却損	4,073千円	原状回復費用	11,100千円	その他	19,718千円	合計	34,891千円
従業員給料手当	1,527,558千円																												
従業員賞与	566,715千円																												
退職給付費用	139,657千円																												
従業員給料手当	1,305,533千円																												
従業員賞与	574,131千円																												
退職給付費用	102,539千円																												
建物除却損	36,223千円																												
退去時精算金	49,000千円																												
その他	49,330千円																												
合計	134,553千円																												
建物除却損	4,073千円																												
原状回復費用	11,100千円																												
その他	19,718千円																												
合計	34,891千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 260,205千円 流動資産のその他に含まれる 短期貸付金 350,000千円 現金及び現金同等物 610,205千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 325,550千円 現金及び現金同等物 325,550千円
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	2,732,789	92,311	2,825,100	取得価額相当額	2,453,103	82,203	2,535,306
減価償却累計額相当額	1,720,263	55,703	1,775,966	減価償却累計額相当額	1,596,543	65,423	1,661,966
期末残高相当額	1,012,526	36,607	1,049,134	期末残高相当額	856,560	16,780	873,340
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			447,917千円	1年以内			382,614千円
1年超			637,240千円	1年超			517,913千円
合計			1,085,158千円	合計			900,528千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			578,815千円	支払リース料			510,976千円
減価償却費相当額			530,617千円	減価償却費相当額			471,075千円
支払利息相当額			42,209千円	支払利息相当額			36,630千円
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	22,199	48,227	26,027
	合計	22,199	48,227	26,027
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	19,285	10,970	△8,314
	合計	19,285	10,970	△8,314
合計		41,485	59,198	17,712

2 時価評価されていない主な有価証券 (平成16年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	581,000
合計	581,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	30,759	99,773	69,013
	合計	30,759	99,773	69,013
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	30,725	23,966	△6,759
	合計	30,725	23,966	△6,759
合計		61,485	123,740	62,254

2 時価評価されていない主な有価証券 (平成17年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	561,000
合計	561,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳 (平成16年3月31日)

①退職給付債務	△2,967,519千円
②年金資産	1,471,886千円
<hr/>	
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,495,633千円
④未認識数理計算上の差異	465,940千円
⑤未認識過去勤務債務 (注1)	△9,001千円
<hr/>	
⑥連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤)	△1,038,694千円
⑦前払年金費用	211,698千円
<hr/>	
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,250,392千円

(注) 1 平成13年3月期において退職年金規程を改訂し、適格退職年金制度における年金換算率を5.5%から3.5%へ変更したことにより過去勤務債務の減額が発生しており、その未償却残高であります。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

①勤務費用	242,271千円
②利息費用	47,004千円
③期待運用収益	△22,559千円
④過去勤務債務の費用処理額	△8,309千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	130,349千円
<hr/>	
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	388,756千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

①割引率 (注)	2.2%
②期待運用収益率	2.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④過去勤務債務の処理年数	5年
⑤数理計算上の差異の処理年数	5年

(注) 期末退職給付債務の計算において、割引率を2.4%から2.2%へ変更しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳（平成17年3月31日）

①退職給付債務	△3,282,020千円
②年金資産	1,731,875千円
③未積立退職給付債務（①+②）	△1,550,144千円
④未認識数理計算上の差異	378,268千円
⑤未認識過去勤務債務（注1）	△692千円
⑥連結貸借対照表計上純額（③+④+⑤）	△1,172,568千円
⑦前払年金費用	132,057千円
⑧退職給付引当金（⑥-⑦）	△1,304,626千円

- (注) 1 平成13年3月期において退職年金規程を改訂し、適格退職年金制度における年金換算率を5.5%から3.5%へ変更したことにより過去勤務債務の減額が発生しており、その未償却残高であります。
2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

①勤務費用	270,929千円
②利息費用	51,840千円
③期待運用収益	△29,438千円
④過去勤務債務の費用処理額	△8,309千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	145,344千円
⑥退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	430,366千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

①割引率（注）	2.1%
②期待運用収益率	2.7%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④過去勤務債務の処理年数	5年
⑤数理計算上の差異の処理年数	5年

(注) 期末退職給付債務の計算において、割引率を2.2%から2.1%へ、期待運用収益率を2.0%から2.7%へそれぞれ変更しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																															
<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">529,263千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">△14,517千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">65,279千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,279千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">445,635千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">75,767千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">15,304千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,671千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,164,493千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">86,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,576千円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">3,142千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,719千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,058,774千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円	未払賞与	529,263千円	未払事業税否認額	△14,517千円	未払社会保険料否認額	65,279千円	少額償却資産損金算入限度超過額	32,279千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	445,635千円	会員権評価損否認額	75,767千円	連結会社間内部利益消去	15,304千円	その他	14,671千円	繰延税金資産合計	1,164,493千円	前払年金費用	86,000千円	その他有価証券評価差額金	16,576千円	プログラム等準備金	3,142千円	繰延税金負債合計	105,719千円	繰延税金資産の純額	1,058,774千円	<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">378,551千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">37,886千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">45,894千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">150,695千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,579千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">498,186千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">73,193千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">22,409千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,380千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247,583千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">△65,983千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,181,600千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">53,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,616千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,616千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,984千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円	未払賞与	378,551千円	未払事業税否認額	37,886千円	未払社会保険料否認額	45,894千円	たな卸資産評価減	150,695千円	少額償却資産損金算入限度超過額	22,579千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	498,186千円	会員権評価損否認額	73,193千円	連結会社間内部利益消去	22,409千円	その他	17,380千円	繰延税金資産小計	1,247,583千円	△65,983千円	繰延税金資産合計	1,181,600千円	前払年金費用	53,000千円	その他有価証券評価差額金	34,616千円	繰延税金負債合計	87,616千円	繰延税金資産の純額	1,093,984千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円																																																															
未払賞与	529,263千円																																																															
未払事業税否認額	△14,517千円																																																															
未払社会保険料否認額	65,279千円																																																															
少額償却資産損金算入限度超過額	32,279千円																																																															
退職給付引当金損金算入限度超過額	445,635千円																																																															
会員権評価損否認額	75,767千円																																																															
連結会社間内部利益消去	15,304千円																																																															
その他	14,671千円																																																															
繰延税金資産合計	1,164,493千円																																																															
前払年金費用	86,000千円																																																															
その他有価証券評価差額金	16,576千円																																																															
プログラム等準備金	3,142千円																																																															
繰延税金負債合計	105,719千円																																																															
繰延税金資産の純額	1,058,774千円																																																															
貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円																																																															
未払賞与	378,551千円																																																															
未払事業税否認額	37,886千円																																																															
未払社会保険料否認額	45,894千円																																																															
たな卸資産評価減	150,695千円																																																															
少額償却資産損金算入限度超過額	22,579千円																																																															
退職給付引当金損金算入限度超過額	498,186千円																																																															
会員権評価損否認額	73,193千円																																																															
連結会社間内部利益消去	22,409千円																																																															
その他	17,380千円																																																															
繰延税金資産小計	1,247,583千円																																																															
△65,983千円																																																																
繰延税金資産合計	1,181,600千円																																																															
前払年金費用	53,000千円																																																															
その他有価証券評価差額金	34,616千円																																																															
繰延税金負債合計	87,616千円																																																															
繰延税金資産の純額	1,093,984千円																																																															
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割	1.8%	連結調整勘定償却額	1.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%	税額控除	△3.9%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>会員権に係る繰延税金資産の取崩し</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	住民税均等割	3.3%	連結調整勘定償却額	1.8%	会員権に係る繰延税金資産の取崩し	11.7%	税額控除	△8.0%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%																											
法定実効税率	41.9%																																																															
(調整)																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																															
住民税均等割	1.8%																																																															
連結調整勘定償却額	1.0%																																																															
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%																																																															
税額控除	△3.9%																																																															
その他	1.2%																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																															
法定実効税率	40.5%																																																															
(調整)																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%																																																															
住民税均等割	3.3%																																																															
連結調整勘定償却額	1.8%																																																															
会員権に係る繰延税金資産の取崩し	11.7%																																																															
税額控除	△8.0%																																																															
その他	△0.4%																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%																																																															
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は流動区分については41.9%、固定区分については40.5%であり、当期は流動区分、固定区分ともに40.5%であります。これにより繰延税金資産の金額が21,439千円減少し、当期に費用処理された法人税等調整額の金額が21,439千円増加しております。</p>	—————																																																															

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	JFEスチール株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	兼任3人 転籍12人	システム開発等	システム開発等受託	13,136,930	売掛金	1,874,629
										前受金	305,634
								出向者人件費支払	3,713,566	未払金	260,188

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎にJFEスチール株式会社と協議して決定しております。

(2) 出向者人件費の支払金額は、JFEスチール株式会社と協議して決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	川鉄物流株式会社	神戸市中央区	1,425,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6%	なし	システム開発等	システム開発等受託	1,005,079	売掛金	398,715
	株式会社JFEファイナンス	東京都千代田区	50,000	グループファイナンス事業	なし	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	4,700,000	短期貸付金	350,000
								資金の借入	3,900,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に川鉄物流株式会社と協議して決定しております。

(2) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

3 川鉄物流株式会社は、エヌケーケー物流株式会社と、平成16年4月1日をもって合併し、JFE物流株式会社に商号変更しております。

4 株式会社JFEファイナンスは、当社の親会社のJFEスチール株式会社の親会社であるジェイエフイーホールディングス株式会社の子会社であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	兼任3人 転籍11人	システム開発等	システム開発等受託	14,050,475	売掛金	2,200,094
										前受金	377,818
								出向者人件費支払	3,732,868	未払金	271,345

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎にJ F E スチール株式会社と協議して決定しております。

(2) 出向者人件費の支払金額は、J F E スチール株式会社と協議して決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	J F E 物流株式会社	東京都墨田区	1,425,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6%	なし	システム開発等	システム開発等受託	715,482	売掛金	157,554
	J F E 建材株式会社	神戸市中央区	5,000,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売業	なし	なし	システム開発等	システム開発等受託	700,099	売掛金	392,755
	川崎マイクロエレクトロニクス株式会社	千葉市美浜区	5,046,106	半導体製造事業	なし	なし	システム開発等	システム開発等受託	528,040	売掛金	188,851
	株式会社 J F E ファイナンス	東京都千代田区	50,000	グループファイナンス事業	なし	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	4,050,000	短期借入金	415,000
							資金の借入	4,815,000			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に上記各社と協議して決定しております。

(2) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

3 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社及び株式会社 J F E ファイナンスは、当社の親会社の J F E スチール株式会社の親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の子会社であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	94,999円65銭	95,328円51銭
1株当たり当期純利益	6,368円08銭	2,766円10銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益 500,085千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る当期純利益 500,085千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株	当期純利益 217,222千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る当期純利益 217,222千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300,000	2,815,000	0.63	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,300,000	2,815,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		118,602		77,003	
2 受取手形		4,042		30,896	
3 売掛金	※2	7,757,124		6,976,632	
4 仕掛品		1,583,293		2,175,195	
5 貯蔵品		352,210		923,391	
6 前渡金		—		49,163	
7 前払費用		4,151		3,820	
8 繰延税金資産		542,000		556,000	
9 短期貸付金		350,200		—	
10 未収還付法人税等		239,955		—	
11 その他		47,276		135,982	
貸倒引当金		△2,000		△2,000	
流動資産合計		10,996,856	68.6	10,926,085	67.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		1,418,740		1,398,082	
(2) 機械装置		39		16	
(3) 車両運搬具		46		46	
(4) 器具及び備品		83,571		174,230	
(5) 土地	※3	329,763		329,763	
有形固定資産合計		1,832,160	11.4	1,902,138	11.8
2 無形固定資産					
(1) 営業権		899		—	
(2) 商標権		398		1,078	
(3) ソフトウェア		774,880		741,371	
(4) ソフトウェア仮勘定		161,333		464,801	
(5) 電気通信施設利用権		1,792		1,533	
(6) 電話加入権		21,376		21,376	
無形固定資産合計		960,680	6.0	1,230,161	7.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		604,200		659,000	
(2) 関係会社株式		432,000		432,000	
(3) 長期前払費用		510,089		459,956	
(4) 繰延税金資産		292,654		274,460	
(5) 敷金・保証金		304,151		120,599	
(6) 会員権		98,873		89,453	
(7) その他		39,038		32,785	
貸倒引当金		△44,980		△41,183	
投資その他の資産合計		2,236,027	14.0	2,027,070	12.6
固定資産合計		5,028,869	31.4	5,159,370	32.1
資産合計		16,025,725	100.0	16,085,456	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	2,041,729		1,939,092	
2 短期借入金		2,300,000		2,715,000	
3 未払金	※2	1,151,502		1,144,969	
4 未払費用		1,556,439		1,096,632	
5 未払法人税等		—		173,609	
6 未払消費税等		309,174		260,904	
7 前受金	※2	305,999		378,112	
8 預り金		31,330		30,756	
9 その他		36,963		36,383	
流動負債合計		7,733,138	48.3	7,775,461	48.3
II 固定負債					
1 退職給付引当金		892,512		926,797	
2 土地再評価に係る 繰延税金負債	※3	8,532		8,532	
固定負債合計		901,045	5.6	935,330	5.8
負債合計		8,634,184	53.9	8,710,792	54.1
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,390,957	8.7	1,390,957	8.6
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,959,235		1,959,235	
資本剰余金合計		1,959,235	12.2	1,959,235	12.2
III 利益剰余金					
1 利益準備金		67,800		67,800	
2 任意積立金					
別途積立金		3,530,000		3,530,000	
3 当期末処分利益		423,158		373,675	
利益剰余金合計		4,020,958	25.1	3,971,475	24.7
IV 土地再評価差額金	※3	12,535	0.1	12,535	0.1
V その他有価証券評価差額金		7,854	0.0	40,460	0.2
資本合計		7,391,541	46.1	7,374,664	45.8
負債資本合計		16,025,725	100.0	16,085,456	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		31,189,030	100.0		29,021,792	100.0
II 売上原価			26,526,772	85.1		24,881,615	85.7
売上総利益			4,662,257	14.9		4,140,176	14.3
III 販売費及び一般管理費	※ 2、 3		3,575,947	11.4		3,585,946	12.4
営業利益			1,086,309	3.5		554,230	1.9
IV 営業外収益							
1 受取配当金		32,073			33,427		
2 還付加算金		—			6,653		
3 受取手数料		4,751			—		
4 その他		4,978	41,802	0.1	10,813	50,894	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		12,684			14,481		
2 たな卸資産廃却損		—			15,091		
3 事業譲渡損		—			9,114		
4 固定資産除却損		45,841			—		
5 固定資産売却損		15,569			—		
6 その他		7,410	81,505	0.2	5,292	43,979	0.2
経常利益			1,046,606	3.4		561,145	1.9
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,145	2,145	0.0	5,180	5,180	0.0
VII 特別損失							
1 本社移転費用	※ 4	—			134,553		
2 商号変更費用		—			45,367		
3 会員権評価損	※ 5	6,360			4,003		
4 貸倒損失		60,296			—		
5 土地建物売却損		163,571	230,227	0.8	—	183,925	0.6
税引前当期純利益			818,524	2.6		382,400	1.3
法人税、住民税 及び事業税		207,000			230,000		
法人税等調整額		151,546	358,546	1.1	△18,000	212,000	0.7
当期純利益			459,977	1.5		170,400	0.6
前期繰越利益			212,147			203,274	
土地再評価差額金取崩額			△248,965			—	
当期未処分利益			423,158			373,675	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		8,309,626	30.7	8,128,074	31.5
II 外注費		8,008,579	29.6	9,274,766	36.0
III 経費	※2	10,738,295	39.7	8,379,556	32.5
当期総製造費用		27,056,501	100.0	25,782,397	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,131,835		1,583,293	
合計		28,188,337		27,365,690	
期末仕掛品たな卸高		1,583,293		2,175,195	
他勘定振替高	※3	78,271		308,879	
売上原価		26,526,772		24,881,615	

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を行なっております。	1 同左
※2 主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 460,670千円 リース・レンタル料 2,428,227千円 資材費 3,208,748千円 保守修繕費 1,705,411千円	※2 主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 441,972千円 リース・レンタル料 2,175,496千円 資材費 1,284,549千円 保守修繕費 1,487,359千円
※3 他勘定への振替高は、次のとおりです。 無形固定資産への振替高 78,271千円	※3 他勘定への振替高は、次のとおりです。 無形固定資産への振替高 308,879千円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月23日)		当事業年度 (平成17年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			423,158		373,675
II 利益処分量					
1 配当金		219,884	219,884	219,884	219,884
III 次期繰越利益			203,274		153,791

(注) 期別欄の日付は定時株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる財務諸表に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「受取手数料」は4,803千円であります。</p> <p>営業外費用の「事業譲渡損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度は区分掲記しております。なお、前事業年度の「事業譲渡損」は6,634千円であり営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「固定資産除却損」は1,277千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,395,105千円 であります。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,994,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">168,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">322,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">305,634千円</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価 を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部 「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本 の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基 づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額 57,584千円 <p>※4 会社が発行する株式の総数 普通株式 338,050株 発行済株式総数 普通株式 78,530株</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は7,854千 円であります。</p> <p>また、土地再評価差額金12,535千円は、土地の再 評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、 配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	1,994,505千円	買掛金	168,750千円	未払金	322,011千円	前受金	305,634千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,412,481千円 であります。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,213,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">358,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">356,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">377,818千円</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価 を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部 「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本 の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基 づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額 68,082千円 <p>※4 会社が発行する株式の総数 普通株式 338,050株 発行済株式総数 普通株式 78,530株</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は40,460千 円であります。</p> <p>また、土地再評価差額金12,535千円は、土地の再 評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、 配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	2,213,528千円	買掛金	358,424千円	未払金	356,373千円	前受金	377,818千円
売掛金	1,994,505千円																
買掛金	168,750千円																
未払金	322,011千円																
前受金	305,634千円																
売掛金	2,213,528千円																
買掛金	358,424千円																
未払金	356,373千円																
前受金	377,818千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 関係会社との取引高は次のとおりであります。 売上高 13,312,959千円	※1 関係会社との取引高は次のとおりであります。 売上高 14,114,912千円
※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,176,748千円 従業員賞与 444,282千円 退職給付費用 122,348千円 法定福利費 196,569千円 福利厚生費 209,668千円 減価償却費 44,398千円 研究開発費 163,748千円 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は48.7%であります。	※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 995,875千円 従業員賞与 479,145千円 退職給付費用 91,068千円 法定福利費 185,348千円 福利厚生費 151,604千円 減価償却費 20,520千円 研究開発費 197,248千円 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は51.3%であります。
※3 研究開発費の総額は、163,748千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。	※3 研究開発費の総額は、197,248千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。
—————	※4 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 36,223千円 器具及び備品除却損 3,991千円 退去時精算金 49,000千円 その他 45,338千円 合計 134,553千円
※5 会員権評価損には貸倒引当金繰入額5,760千円が含まれております。	※5 会員権評価損には貸倒引当金繰入額4,003千円が含まれております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">その他 (千円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,602,504</td> <td style="text-align: right;">49,863</td> <td style="text-align: right;">2,652,367</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,655,976</td> <td style="text-align: right;">38,491</td> <td style="text-align: right;">1,694,468</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">946,527</td> <td style="text-align: right;">11,372</td> <td style="text-align: right;">957,899</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,602,504	49,863	2,652,367	減価償却 累計額相当額	1,655,976	38,491	1,694,468	期末残高相当額	946,527	11,372	957,899	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">その他 (千円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,323,750</td> <td style="text-align: right;">47,063</td> <td style="text-align: right;">2,370,813</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,501,301</td> <td style="text-align: right;">41,433</td> <td style="text-align: right;">1,542,734</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">822,448</td> <td style="text-align: right;">5,630</td> <td style="text-align: right;">828,078</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,323,750	47,063	2,370,813	減価償却 累計額相当額	1,501,301	41,433	1,542,734	期末残高相当額	822,448	5,630	828,078
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	2,602,504	49,863	2,652,367																														
減価償却 累計額相当額	1,655,976	38,491	1,694,468																														
期末残高相当額	946,527	11,372	957,899																														
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	2,323,750	47,063	2,370,813																														
減価償却 累計額相当額	1,501,301	41,433	1,542,734																														
期末残高相当額	822,448	5,630	828,078																														
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">406,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">576,683千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">982,879千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	406,195千円	1年超	576,683千円	合計	982,879千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">355,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">494,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">849,787千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	355,522千円	1年超	494,265千円	合計	849,787千円																				
1年以内	406,195千円																																
1年超	576,683千円																																
合計	982,879千円																																
1年以内	355,522千円																																
1年超	494,265千円																																
合計	849,787千円																																
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">557,954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">512,009千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39,956千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	557,954千円	減価償却費相当額	512,009千円	支払利息相当額	39,956千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">491,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">453,971千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34,559千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	491,801千円	減価償却費相当額	453,971千円	支払利息相当額	34,559千円																				
支払リース料	557,954千円																																
減価償却費相当額	512,009千円																																
支払利息相当額	39,956千円																																
支払リース料	491,801千円																																
減価償却費相当額	453,971千円																																
支払利息相当額	34,559千円																																
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日現在)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">464,235千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">△18,501千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">58,725千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,279千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">315,575千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">63,706千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,171千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>926,000千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">86,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,346千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>91,346千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>834,654千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円	未払賞与	464,235千円	未払事業税否認額	△18,501千円	未払社会保険料否認額	58,725千円	少額償却資産損金算入限度超過額	32,279千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	315,575千円	会員権評価損否認額	63,706千円	その他	9,171千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>926,000千円</u>	前払年金費用	86,000千円	その他有価証券評価差額金	5,346千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>91,346千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>834,654千円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">311,662千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">26,830千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">39,285千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">150,695千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,579千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">352,606千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">65,983千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,533千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>976,983千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△65,983千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>911,000千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">53,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,540千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>80,540千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>830,460千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円	未払賞与	311,662千円	未払事業税否認額	26,830千円	未払社会保険料否認額	39,285千円	たな卸資産評価減	150,695千円	少額償却資産損金算入限度超過額	22,579千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	352,606千円	会員権評価損否認額	65,983千円	その他	6,533千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>976,983千円</u>	評価性引当額	△65,983千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>911,000千円</u>	前払年金費用	53,000千円	その他有価証券評価差額金	27,540千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>80,540千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>830,460千円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円																																																										
未払賞与	464,235千円																																																										
未払事業税否認額	△18,501千円																																																										
未払社会保険料否認額	58,725千円																																																										
少額償却資産損金算入限度超過額	32,279千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	315,575千円																																																										
会員権評価損否認額	63,706千円																																																										
その他	9,171千円																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>926,000千円</u>																																																										
前払年金費用	86,000千円																																																										
その他有価証券評価差額金	5,346千円																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>91,346千円</u>																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>834,654千円</u>																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円																																																										
未払賞与	311,662千円																																																										
未払事業税否認額	26,830千円																																																										
未払社会保険料否認額	39,285千円																																																										
たな卸資産評価減	150,695千円																																																										
少額償却資産損金算入限度超過額	22,579千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	352,606千円																																																										
会員権評価損否認額	65,983千円																																																										
その他	6,533千円																																																										
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>976,983千円</u>																																																										
評価性引当額	△65,983千円																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>911,000千円</u>																																																										
前払年金費用	53,000千円																																																										
その他有価証券評価差額金	27,540千円																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>80,540千円</u>																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>830,460千円</u>																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>43.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割	2.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%	税額控除	△4.6%	その他	△0.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.8%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>会員権に係る繰延税金資産の取崩し</td><td style="text-align: right;">17.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△10.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>55.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	住民税均等割	4.5%	会員権に係る繰延税金資産の取崩し	17.3%	税額控除	△10.7%	その他	△2.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>55.4%</u>																										
法定実効税率	41.9%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																										
住民税均等割	2.1%																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%																																																										
税額控除	△4.6%																																																										
その他	△0.7%																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.8%</u>																																																										
法定実効税率	40.5%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%																																																										
住民税均等割	4.5%																																																										
会員権に係る繰延税金資産の取崩し	17.3%																																																										
税額控除	△10.7%																																																										
その他	△2.3%																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>55.4%</u>																																																										
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は流動区分については41.9%、固定区分については40.5%であり、当期は流動区分、固定区分ともに40.5%であります。これにより繰延税金資産の金額が19,000千円減少し、当期に費用処理された法人税等調整額の金額が19,000千円増加しております。</p>	—————																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	94,123円79銭	93,908円87銭
1株当たり当期純利益	5,857円34銭	2,169円87銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益 459,977千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る当期純利益 459,977千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株	当期純利益 170,400千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る当期純利益 170,400千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	岡山システム共同開発 株	10	500
		アイ・ティ・エス株	100	5,500
		パストラルコンピュー タシステム株	100	5,000
		JFEアドバンテック 株	3,500	28,000
		日本コンピュータ・ダ イナミクス株	80,000	30,800
		株サン・ジャパン	600	67,200
		アドバンストアイ株	310	18,500
		株リットシティ	60	3,000
		MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	500	500,000
		エフシーアールコンサ ル株	10	500
		小計	85,190	659,000
計		85,190	659,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,638,183	94,613	88,910	2,643,887	1,245,804	79,048	1,398,082
機械装置	780	—	460	320	304	—	16
車両運搬具	920	—	—	920	874	—	46
器具及び備品	257,619	133,274	51,165	339,728	165,498	37,546	174,230
土地	329,763	—	—	329,763	—	—	329,763
建設仮勘定	—	227,888	227,888	—	—	—	—
有形固定資産計	3,227,265	455,777	368,423	3,314,619	1,412,481	116,594	1,902,138
無形固定資産							
営業権	4,496	—	—	4,496	4,496	899	—
商標権	2,800	1,000	—	3,800	2,721	320	1,078
ソフトウェア	2,131,586	341,157	71,379	2,401,364	1,659,992	371,864	741,371
ソフトウェア仮勘定	161,333	400,981	97,514	464,801	—	—	464,801
電気通信施設利用権	5,184	—	—	5,184	3,650	259	1,533
電話加入権	21,376	—	—	21,376	—	—	21,376
無形固定資産計	2,326,776	743,139	168,894	2,901,022	1,670,860	373,342	1,230,161
長期前払費用	908,748	358,497	401,425	865,820	405,864	108,550	459,956
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主な資産の増加要因は、次のとおりであります。

建設仮勘定	建物、器具及び備品の取得	227,888千円
ソフトウェア	社外購入ソフトウェアの取得	237,686千円
	市場販売目的のソフトウェアの開発（当期中に開発完了）	85,041千円
	自社利用システムの開発（当期中に開発完了）	18,429千円
ソフトウェア仮勘定	市場販売目的のソフトウェアの開発（開発中）	238,300千円
	自社利用システムの開発（開発中）	162,681千円
長期前払費用	前払年金費用（年金掛金の支払）	209,610千円
	導入諸掛	115,349千円
	ノーハウ等	17,733千円
	幕張修繕積立金	9,194千円
	寮・社宅賃借関係	6,610千円

2 当期減少額のうち主な資産の減少要因は、次のとおりであります。

長期前払費用	前払年金費用（退職給付費用への振替）	289,251千円
	寮・社宅賃借関係	77,824千円
	導入諸掛	23,569千円
	幕張修繕積立金	10,780千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,390,957	—	—	1,390,957
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(78,530)	(—)	(—)	(78,530)
	普通株式 (千円)	1,390,957	—	—	1,390,957
	計 (株)	(78,530)	(—)	(—)	(78,530)
	計 (千円)	1,390,957	—	—	1,390,957
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,278,707	—	—	1,278,707
	合併差益 (千円)	30,528	—	—	30,528
	減資差益 (千円)	650,000	—	—	650,000
	計 (千円)	1,959,235	—	—	1,959,235
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	67,800	—	—	67,800
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	3,530,000	—	—	3,530,000
	計 (千円)	3,597,800	—	—	3,597,800

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,980	4,003	—	7,800	43,183

(注) 「当期減少額(その他)」欄の金額は、会員権に係る債権消滅による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	485
預金	
当座預金	71,268
普通預金	4,321
その他預金	927
預金計	76,518
合計	77,003

b 受取手形

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハウス食品株式会社	25,200
国土環境株式会社	3,648
矢崎総業株式会社	995
浜医科工業株式会社	527
株式会社アーレスティ	525
合計	30,896

(イ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月満期	26,252
" 5月 "	3,648
" 8月 "	995
合計	30,896

c 売掛金

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E スチール株式会社	2,200,094
J F E 商事株式会社	615,796
J F E 建材株式会社	392,755
川崎マイクロエレクトロニクス株式会社	188,851
みずほ情報総研株式会社	160,277
その他	3,418,857
合計	6,976,632

(イ)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,757,124	30,540,367	31,320,859	6,976,632	81.8	88.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	2,175,195
合計	2,175,195

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
パッケージソフト及び機器	923,391
合計	923,391

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
K I Tシステムズ株式会社	358,424
日本アイ・ビー・エム株式会社	134,558
横河情報システムズ株式会社	127,438
富士通株式会社	121,043
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社	72,317
その他	1,125,310
合計	1,939,092

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000,000
株式会社東京三菱銀行	1,000,000
株式会社J F Eファイナンス	415,000
中央三井信託銀行株式会社	300,000
合計	2,715,000

c 未払金

区分	金額(千円)
給与	591,995
社会保険料	43,169
リース・レンタル料	185,320
保守料	113,337
建設未払金	147,580
その他	63,565
合計	1,144,969

d 未払費用

区分	金額(千円)
借入金利息	631
未払賞与	769,535
その他	326,466
合計	1,096,632

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株、10株、100株
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
株券喪失登録手続き	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
株券喪失申請手数料	申請1件につき 8,600円 株券1枚につき 500円
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 現在のところ端株主は生じておりません。

2 平成17年6月23日開催の第22回定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告により行うこととなりました。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。

<http://www.jfe-systems.com/ir/houtei.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及びJFEスチール株式会社は、いずれも継続開示会社であります。ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社は東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部並びに名古屋証券取引所市場第一部にそれぞれ上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第21期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第22期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

川鉄情報システム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 谷上和範 印

関与社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川鉄情報システム株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

J F E システムズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥家秀夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E システムズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E システムズ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

川鉄情報システム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 谷上和範 印

関与社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川鉄情報システム株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適性に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

JFEシステムズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥家秀夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

